

第63期 株主通信

平成19年4月1日～平成20年3月31日



前田建設工業株式会社

目次

株主の皆様へ	1
MAEDAニュース	3
主な受注・完成工事	6
完成工事紹介(土木部門)	7
完成工事紹介(建築部門)	8
連結財務諸表の要旨	9
業績の推移(単体)	11
単体財務諸表の要旨	12
株式の状況	13
会社の概要	14
役員	14



表紙：THE TOKYO TOWERS（東京都）

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は平成20年3月31日をもって、第63期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど、年央まで景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油・原材料価格の上昇やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速などにより、景気回復は足踏み状態となりました。

建設業界におきましては、民間建設投資では改正建築基準法施行の影響により建築着工件数が大きく減少するとともに、公共投資も引き続き低調に推移するなど、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社は、平成19年度を初年度とする中期経営計画において、「CSR経営に徹する企業」「改革を持続する企業」「ものづくりを基盤とするサービス企業」を重点施策と定め、原価開示方式による契約や品質保証期間の延長など脱価格競争に向けたビジネスモデルを構築するとともに、調達本部による集中購買等のコスト削減活動により、収益性の向上に取り組んでまいりました。また、長年培ってまいりましたソリューション機能の強化が、総合評価方式による入札での受注として実を結びました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比0.1%減の4,774億円余、経常損益は建設事業部門での利益の落ち込みにより23億円余の損失となりました。また、特別損失に早期転進支援優遇金、投資有価証券評価損、減損損失などを計上するとともに、繰延税金資産を取崩したことにより、458億円余の当期純損失となりました。なお、純資産につきましては619億円余減少し、1,344億円余となりました。

部門別の状況は以下のとおりであります。
(建設事業部門)

当社グループの建設事業部門の売上高は4,288億円余となり、一部工事の工期延伸や不採算工事の工事損失引当金計上などにより、47億円余の営業損失となりました。

当社グループの建設事業部門は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築工事は改正建築基準法施行の影響などにより前期比17.9%減の2,143億円余、土木工事は海外での受注の減少により前期比9.3%減の990億円余、受注高合計は前期比15.4%減の3,133億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事27.2%、民間工事72.8%でございます。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が前期比7.8%減の2,446億円余、土木工事が前期比8.2%増の1,730億円余、売上高合計は前期比1.8%減の4,177億円余となりました。これにより手持工事高（次期繰越高）は前期比19.5%減の4,295億円余となっております。

(その他の事業部門)

当社グループのその他の事業部門は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前期比14.5%増の485億円余となり、営業利益につきましては11億円余となりました。

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題の影響による米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向などにより、景気回復基調に不透明感が増すことが懸念されます。

建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響は収束していくと見込まれるものの、公共投資縮小に伴う競争の激化や建設コストの上昇による収益の圧迫など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、改革のスピード

を加速し、中期経営計画のローリングを通じてコスト削減を念頭においた建設サービスを提供できる企業を目指します。具体的には、管理部門の統廃合によりスリムかつシンプルな組織を構築し、マネジメントの効率化に注力いたします。また、これまで培ってきたものづくり企業としての技術、実績を基盤として現場力の強化に取り組むとともに、徹底した選別受注により低採算工事から決別することで、収益力の向上に努めてまいります。さらに今後もコンプライアンスならびにガバナンスを徹底・強化し、社会や顧客から信頼される「新生MAEDA」の確立に向け、全社一丸となって努力を重ねる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長

前田靖治

国内最大級の58階建てツインタワーマンション 『THE TOKYO TOWERS』完成

当社が東京都中央区勝どきに「勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業」として建設しておりました『THE TOKYO TOWERS』が平成20年1月に完成いたしました。

当マンションは、南北2棟の超高層住宅棟とスポーツ施設などが入った低層棟で構成され、都市居住の拠点に相応しい良好な複合市街地の形成を目指し、周辺環境に調和したデザインと最新鋭の設備を備えた国内最大級のツインタワーマンションです。

施工にあたり、基礎は地下16mの支持地盤に69m角、厚さ約4mにおよぶコンクリート耐圧板を乗せる直接基礎としたほか、建物を支える地上1階の柱84本のうち12本に打設時点にて国内最高強度Fc130N/mm²の超高強度コンクリートを採用しました。

また躯体工事では、各棟にタワークレーンを4基ずつ、工事用エレベーターを3基ずつ設置するとともに、世界初となる工事用高速ダブルデッキエレベーターの開発や、あらゆる省力化工法ならびに新技術の採用により、ワンフロア4日という高速躯体施工サイクルを実現しました。

当社は、今回の大規模建設工事で培われた経験をふまえ、また更なる技術力の向上に努めることで、今後も高品質の建物を提供してまいります。

【工事概要】

所在地：東京都中央区勝どき六丁目3番1～2
発注者：勝六再開発株式会社
工期：平成17年1月28日～平成20年1月31日（36ヶ月）
敷地面積：29,718.37㎡
建築面積：20,663.65㎡
延床面積：383,353.48㎡
構造規模：RC造、一部S造、地下2階、地上58階
建物高さ：193.5m
主な用途：共同住宅2,794戸、一部店舗・クリニック他



航空写真



ミッドタワープライベートラウンジ

原価開示方式にて2件目となる工事を受注

当社は、原価開示方式により、平成19年2月に竣工した「多摩大学グローバルスタディーズ学部校舎新築工事」に続き、本年2月に大阪府にある既存の老人ホームをリニューアルする「(仮称) グランダ四天王寺改修工事」を受注いたしました。

「原価開示方式」とは、発注者ならびに設計監理者に対し、実際に当社が建設工事に要した工種ごとの工事原価を全て開示する新しい契約方式です。

従来の契約方式では、発注者の「よい品質の建物を、より安く調達したい」という目標と施工者の意識が必ずしも一致したものではありませんでした。本方式では施工者の管理努力により工事原価を低減した場合、低減額の一部を施工者にインセンティブとして付与し、また工事原価が増加した場合には、その一部を施工者がペナルティとして負担するため、施工者側にもより安くという意識が働く仕組みとなっております。

なお、開示内容については必要に応じて第三者監査（会計監査）を実施することにより、公平さを担保することも可能です。

契約時と竣工時の差額

減額の場合はインセンティブ、
増額の場合はペナルティ

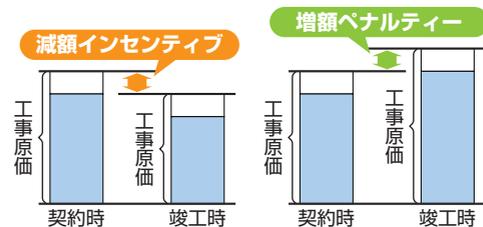
◆インセンティブの分配

発注者○%：設計者／請負者△%

◆ペナルティの負担

発注者○%：設計者／請負者□%

(比率は予め協議の上合意する)



インセンティブとリスク分担のしくみ

総合評価方式の入札への対応を強化

総合評価方式とは、公共工事における品質を確保するため、従来の価格競争に技術力を加えた形で評価される新しい入札契約方式です。国土交通省は平成18年度の発注工事のうち75%に総合評価を導入、平成19年度の適用率は97%に達しています。また、各都道府県も昨年度は約8割の自治体で総合評価の導入目標を設定するなど、新方式の拡充が急ピッチで進んでいます。

当社はこのような状況をふまえ、入札結果のデータベース化や支店人員の研修強化を通じて、総合評価方式の入札への対応を強化しています。具体的には、入札結果、技術提案の点数および評価された内容などをデータベース化するとともに、イントラネットを通じて独自に分析した情報を、全支店で共有できるようにしています。

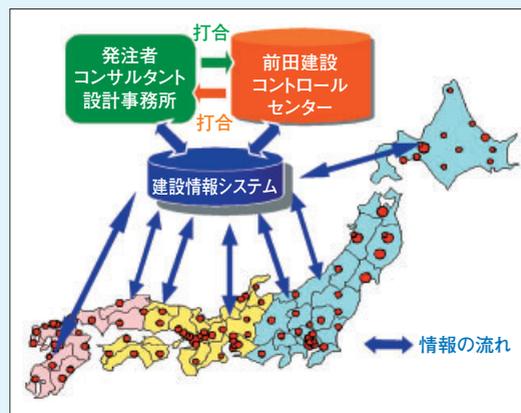
また、本店内に営業、技術、工務から担当者を集め「総合評価グループ」を新設し、各支店に、技術提案書に関する指導などを実施しています。

今後当社は、厳しい受注環境に勝ち抜くため、このような全社が一丸となった活動を通じ、当社が得意とするダムやトンネル工事の受注比率を高めてまいります。

ICTツールを活用した「建設情報管理サービス (TPMs)」を拡充します

TPMsは、施設のライフサイクル（計画、設計、施工、維持管理）に関する全ての段階において、ICTツール（情報共有ツール、3D-CADシステム、WEBカメラ等）により建設情報の一元化を行い、生産性の向上、コストダウン、スピード化、可視化などを図るものです。そのため顧客は、必要な情報を時間や場所を問わず入手・発信することで、施設の建設や維持管理のマネージメントを適切かつ迅速に行うことが可能になります。また品質、法令遵守に関するトレーサビリティの確保や関係者間のコミュニケーションを容易に確保できる特徴もあります。

最近の主な活用事例としては、全国に散らばる店舗の改修工事（約50箇所）を一括受注し、発注者、設計者、監理者、施工者の情報共有および迅速な意思決定を行う体制をとることで、当社の従来工法に比べて生産性を50%向上させました。当期の本システムによる目標受注件数は、前期比約2倍増の30件としており、建築分野だけではなく土木分野における多拠点工事や点検業務等にも積極的に展開を行っていきます。



全国に散らばる施設情報の一元化運用イメージ図

※TPMs…トータル プロセス マネージメント システム の略称であり、当社の登録商標。

※ICT…Information and Communication Technologyの略称。ITと同義語。

建築家へのインタビュー読本を企画・出版



当社の建築設計部が企画・編集した建築家へのインタビュー読本『M×M2007 建築家が語る都市の処方』が平成19年12月に発刊されました。

当書は、都市とは何かをテーマに、世界の第一線で都市プロジェクトに取り組んでいる10名の著名建築家を連続インタビューし、大規模な都市再開発プロジェクトや東京五輪誘致など、都市に対する関心は高まっているものの、衰退している地方の問題を考える上でも、都市への理解は不可欠だという観点からまとめられています。

構想・企画から発刊まで3年を要した当書では、日本人だけでなく、外国人の建築家も登場し、それぞれが考える都市像を具体的に語っています。また、当社と各建築家の方々とのコラボレートプロジェクト作品（設計・施工）も紹介されています。

収録した建築家

榎文彦、菊竹清訓、安藤忠雄、内藤廣、隈研吾、レム・コールハース、ウィリアム・ペダーセン、マイケル・グレイヴス、ジョン・ジャーディー、ブレッド・スティール

主な受注・完成工事

●受注工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	IKEA Property, S. L. 日本支社	(仮称) イケア新三郷店新築工事	埼玉県
	合同会社青海シーサイドプロジェクト	(仮称) 青海シーサイドプロジェクト	東京都
	セコムホームライフ(株)	(仮称) グローリオ芦花公園新築工事	東京都
	ユニー(株)	アピタ稲沢東店新築工事	愛知県
	国土交通省九州地方整備局	熊本合同庁舎A棟建築工事	熊本県
土木	国土交通省関東地方整備局	圏央道城山八王子トンネル(その2)工事	東京都
	松下電器産業(株)	松下電器産業株式会社川崎物流倉庫土地土壌改良工事	神奈川県
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、黒駒トンネル工事他	山梨県
	国土交通省中部地方整備局	平成19年度紀勢線馬越トンネル工事	三重県
	香港特別行政区渠務署	チュンワン排水路トンネル工事	中国

●完成工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	(株)トランスポジション・本荘倉庫(株)	(仮称) 北4条東1丁目タワー新築工事	北海道
	(学)白百合学園	仙台白百合女子大学 キャンパス整備工事	宮城県
	勝六再開発(株)	勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	東京都
	(株)CSKホールディングス	多摩プロジェクト新築工事	東京都
	東扇島(有)	東扇島(有)東扇島計画(仮称)	神奈川県
土木	岩手県	一般国道455号(仮称)北山トンネル築造工事	岩手県
	山形県	債務負担行為工事綱木川ダム建設事業提体工事	山形県
	東京地下鉄(株)	13号線南池袋B線工区土木工事	東京都
	珠洲風力開発(株)	珠洲風力発電所施設建設工事	石川県
	中日本高速道路(株)	東名阪自動車道植田(その2)工事	愛知県

●当期の受注高・完成工事高および次期繰越高

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	計	当期完成工事高	次期繰越高
建築	253,133	214,362	467,495	244,697	222,798
土木	280,775	99,032	379,807	173,064	206,743
合計	533,908	313,395	847,303	417,761	429,542

完成工事紹介（土木部門）



13号線南池袋B線工区土木工事

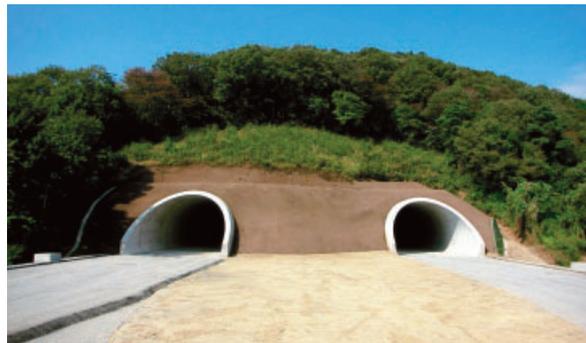
当工事は、池袋、新宿、渋谷を結ぶ地下鉄副都心線のうち、雑司が谷から池袋までの延長1,611mの駅間トンネルを中間立坑にて、親機シールドから子機を分離する泥水式親子シールド工法による工事です。副都心線は、西武有楽町線・池袋線、東武東上線と相互直通運転を行い、将来的には東急東横線と相互直通運転を予定しており、広域的な鉄道ネットワークが完成します。
※泥水式シールド工法…トンネルの先端にシールド機を設けて、泥水により崩壊しようとする土を押しさえつつ掘削を行う工法。



第二東名高速道路 岡部トンネル（その4）工事

当工事は、静岡県静岡市と隣接する岡部町を結ぶ第二東名高速道路で、総延長3,400m（内トンネル上り線2,653m、下り線2,612m）のトンネルを築造する工事です。3車線断面のトンネルは、大空間を安全に早く、経済的に掘削するためTBM（トンネルボーリングマシン）で導坑を掘削し、その後大型トンネル機械を使用し、NATM工法で施工しました。

※導坑…主となるトンネルに先行して掘削を行う断面積の小さいトンネル。
※NATM工法…トンネル内部の吹付コンクリートから地山に向かってロックボルトを打ち付ける工法。



北関東自動車道 蓬田トンネル東工事

当工事は、北関東自動車道の県境部に位置する蓬田トンネル東側約900mの上下線と、それに続く盛土区間およびインターチェンジ区間の約4,000mを施工する工事です。トンネル区間における発破作業では、安全性・施工性の向上を図った新しい爆薬の採用を行い、盛土区間では盛土材料を選別盛土し、軟弱な地盤上に構造物を構築するなど、品質の確保を図りました。



東名阪自動車道植田（その2）工事

当工事は、名古屋市内を環状に結ぶ高速道路名古屋2号環状線の南東部植田インターチェンジの工事であり、高速道路本線とインターチェンジの他に国道153号のアンダーパス化工事も同時に行うものです。豊田方面への高速道路出入り口があるため、地下三層構造の複雑な形状となっています。1日の交通量が7万台の国道302号と153号の交差点の大規模切替を計13回実施し、6年半におよぶ難工事を無災害で終了いたしました。

完成工事紹介（建築部門）



安芸高田市第2庁舎・
総合文化保健福祉施設（仮称）建設工事

当工事は、戦国武将毛利元就の居城であった郡山城を望む閑静な地に、現庁舎に隣接する庁舎の増築ならびに中央図書館などの諸施設が入る棟の新設工事です。デザインにおいて外壁は現庁舎と融合する同系のレンガ調タイルを用い、また新鮮さを出すため、現庁舎と複合施設との間にはガラスのアトリウムを設けました。



東大阪市消防局・中消防署庁舎

当事業は、全国初の消防庁舎PFI事業であり、当社を代表企業とするSPC（特別目的会社）が施設および消防指令システムの設計・整備・維持管理を行う、事業期間22年のBTO方式の事業です。免震構造を採用するなど高い耐震性能を確保し、災害時の消防防災活動の拠点となる、災害に強い消防庁舎となっております。

※BTO方式…民間事業者が施設等を建設、施設完成後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持管理を行う事業方式。



大阪入国管理局

当工事は、法務省から技術提案と価格を総合的に評価する総合評価方式により工事を請け負いました。この施設は行政サービスと治安維持機能とのバランスを考慮し、高度な情報システム構築の設備とセキュリティの確保のための入退室管理システム・保安機能強化および災害時避難経路確保のための電気錠などの機能を取り入れた建物になっています。



東扇島有限会社 東扇島計画（仮称）

当建物は、神奈川県川崎市に位置する鉄骨造5階建て、延床面積38,781㎡の当社設計施工による物流倉庫です。テナント入居を考慮した設計および海に囲まれた立地条件のため塩害対策に配慮した建物になっています。この建物は神奈川、東京における物流倉庫として期待されています。

連結財務諸表の要旨

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	272,728	345,329
現金預金	26,408	27,582
受取手形・完成工事未収入金等	156,647	147,768
未成工事支出金	49,894	108,181
その他	39,778	61,796
固定資産	180,401	207,598
有形固定資産	59,427	64,730
建物・構築物	22,251	24,429
土地	29,905	32,835
その他	7,270	7,464
無形固定資産	3,670	4,898
投資その他の資産	117,304	137,969
投資有価証券	104,628	124,456
その他	12,675	13,513
資産合計	453,130	552,927
負債の部		
流動負債	220,330	263,707
工事未払金等	72,223	70,794
短期借入金	39,883	35,440
一年以内償還の社債	5,000	13,000
未成工事受入金	58,080	111,572
その他	45,142	32,899
固定負債	98,315	92,825
社債	40,000	45,000
長期借入金	21,212	11,951
退職給付引当金	17,951	18,463
その他	19,151	17,410
負債合計	318,646	356,532
純資産の部		
株主資本	109,842	156,908
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	57,190	104,235
自己株式	△2,511	△2,491
評価・換算差額等	19,429	33,727
その他有価証券評価差額金	19,507	33,758
為替換算調整勘定	△77	△31
少数株主持分	5,211	5,759
純資産合計	134,484	196,394
負債純資産合計	453,130	552,927

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 642億円 666億円

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	477,475	478,030
売上原価	454,153	446,788
販売費及び一般管理費	27,695	29,171
営業利益	—	2,070
営業損失	4,372	—
営業外収益	5,147	2,965
営業外費用	3,086	3,056
経常利益	—	1,980
経常損失	2,311	—
特別利益	141	1,382
特別損失	18,694	2,803
税金等調整前当期純利益	—	559
税金等調整前当期純損失	20,864	—
法人税、住民税及び事業税	461	16
法人税等調整額	24,935	1,070
少数株主利益	—	106
少数株主損失	453	—
当期純損失	45,806	633

(注) 1株当たりの当期純利益 △258円73銭 △3円73銭

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,822	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,146	△8,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298	7,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	163
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△1,265	△775
現金及び現金同等物の期首残高	27,005	27,781
新規連結による現金同等物の増加額	133	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,874	27,005

●連結株主資本等変動計算書 当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	23,454	31,709	104,235	△2,491	156,908	33,758	△31	33,727	5,759	196,394
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,239		△1,239					△1,239
新規連結による増加			0		0					0
当期純利益（△損失）			△45,806		△45,806					△45,806
自己株式の取得				△4	△4					△4
持分変動による自己株式の増加				△15	△15					△15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△14,250	△46	△14,297	△547	△14,845
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△47,045	△20	△47,065	△14,250	△46	△14,297	△547	△61,910
平成20年3月31日 残高	23,454	31,709	57,190	△2,511	109,842	19,507	△77	19,429	5,211	134,484

業績の推移（単体）

●受注高・完成工事高

（単位：億円）

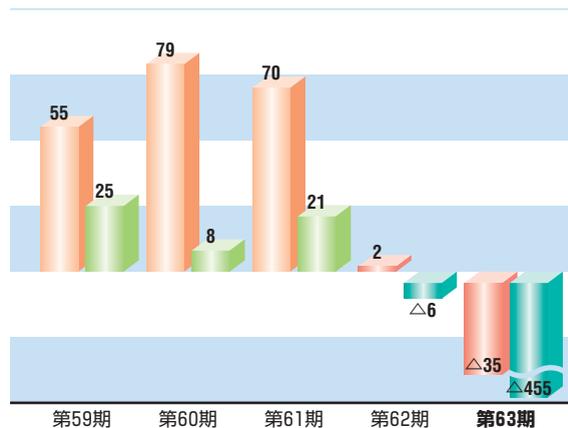
■受注高 ■完成工事高



●経常利益・当期純利益

（単位：億円）

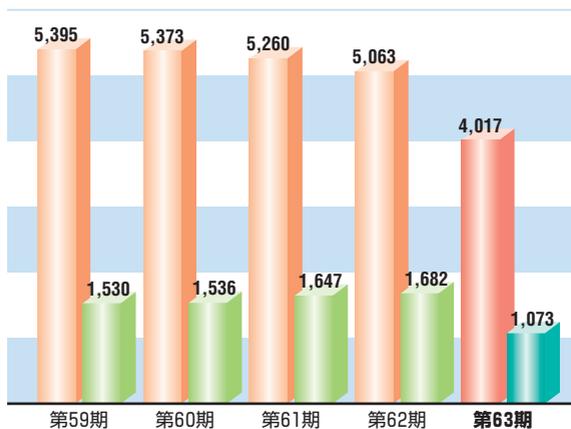
■経常利益 ■当期純利益



●総資産・純資産

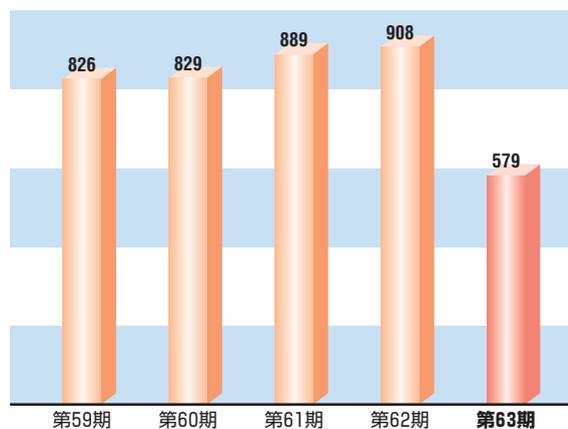
（単位：億円）

■総資産 ■純資産



●1株当たり純資産

（単位：円）



単体財務諸表の要旨

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	250,298	326,822
現金預金	24,357	25,030
受取手形	17,343	12,579
完成工事未収入金	125,533	123,719
未成工事支出金	48,378	106,559
その他	34,685	58,933
固定資産	151,414	179,502
有形固定資産	50,330	55,233
建物・構築物	18,412	19,940
土地	27,848	30,654
その他	4,070	4,639
無形固定資産	3,306	4,772
投資その他の資産	97,777	119,496
投資有価証券	86,926	107,643
その他	10,850	11,852
資産合計	401,713	506,324
負債の部		
流動負債	200,424	251,198
工事未払金	61,544	61,077
短期借入金	29,742	29,331
一年以内償還の社債	5,000	13,000
未成工事受入金	57,436	110,657
その他	46,700	37,131
固定負債	93,922	86,896
社債	40,000	45,000
長期借入金	20,500	10,000
退職給付引当金	15,485	15,776
その他	17,937	16,119
負債合計	294,346	338,094
純資産の部		
株主資本	88,391	135,272
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	33,401	80,277
自己株式	△43	△38
評価・換算差額等	18,974	32,956
その他有価証券評価差額金	18,974	32,956
純資産合計	107,366	168,229
負債純資産合計	401,713	506,324
(注)有形固定資産の減価償却累計額	532億円	525億円

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
完成工事高	417,761	425,222
完成工事原価	401,658	402,004
販売費及び一般管理費	21,528	22,718
営業利益		498
営業損失	5,425	—
営業外収益	4,671	2,555
営業外費用	2,752	2,796
経常利益		257
経常損失	3,506	—
特別利益	138	1,808
特別損失	16,940	2,238
税引前当期純損失	20,307	171
法人税、住民税及び事業税	145	△584
法人税等調整額	25,126	1,022
当期純損失	45,580	610
前期繰越利益	—	—
(注)1株当たりの当期純利益	△246円22銭	△3円30銭

●株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 剰余金 合計	利益 剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	80,277
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,295
別途積立金の取崩				△2,000	2,000
当期純利益(△損失)					△45,580
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△2,000	△44,876
平成20年3月31日 残高	23,454	31,579	31,579	4,552	33,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	評 価・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日 残高	△38	135,272	32,956	32,956	168,229
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,295			△1,295
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益(△損失)		△45,580			△45,580
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△13,982	△13,982	△13,982
事業年度中の変動額合計	△4	△46,880	△13,982	△13,982	△60,863
平成20年3月31日 残高	△43	88,391	18,974	18,974	107,366

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

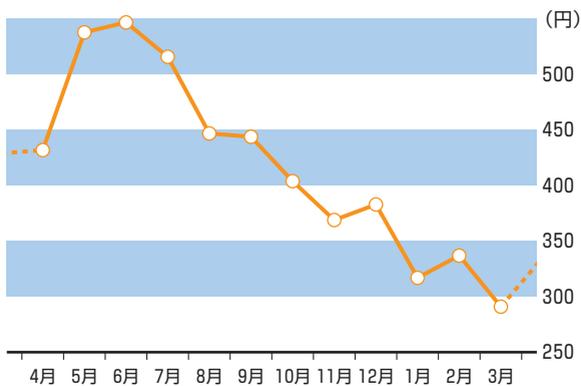
●株主数 10,919名

●大株主リスト

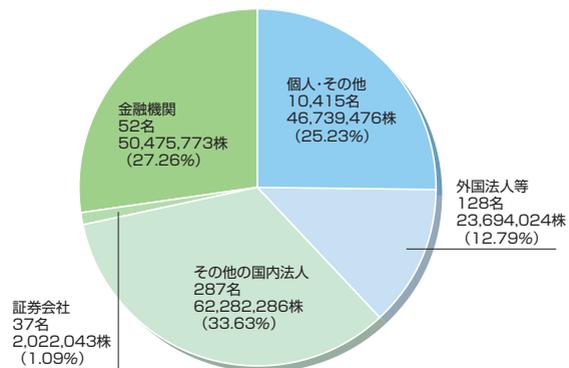
株主名	持株数	出資比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	13.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,882	5.34
前田道路株式会社	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	6,398	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,464	2.95
株式会社みずほコーポレート銀行	5,100	2.75
株式会社三井住友銀行	4,150	2.24
住友不動産株式会社	3,885	2.10
丸一鋼管株式会社	3,578	1.93
明治安田生命保険相互会社	3,000	1.62

●株価(終値)の推移

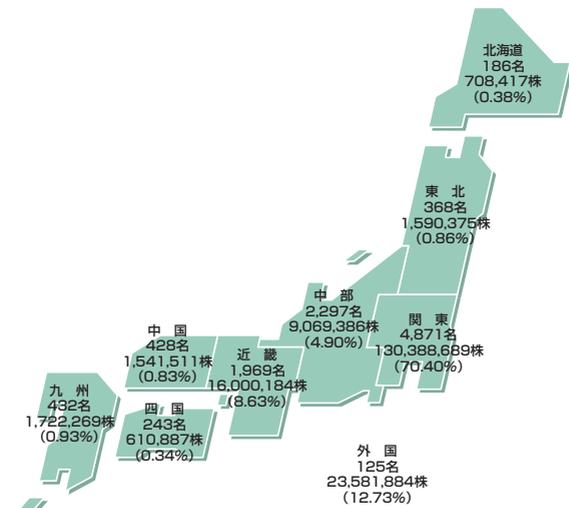
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)



●所有者別分布状況



●地域別分布状況



(注) 株証券保管振替機構名義の株式3,000株は所有者別分布状況では「個人・その他」、地域別分布状況では「関東」にそれぞれ含まれております。

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

●創業

大正8(1919)年1月8日

●設立

昭和21(1946)年11月6日

●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

●資本金

23,454,968,254円

●従業員

3,386名(連結4,397名)

●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

役員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	前田靖治
代表取締役	執行役員副社長	廣田正義
取締役	専務執行役員	江尻正義
取締役	専務執行役員	江前田操治
代表取締役	常務執行役員	長谷康生
取締役	常務執行役員	福田幸二郎
取締役	常務執行役員	永尾眞隆
取締役	常務執行役員	西川博一
取締役	常務執行役員	小原好一通
取締役	執行役員	小倉秀次
取締役		大江亨
取締役		渡邊顯

常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	加藤敏夫
常勤監査役	中西健勝
監査役	松崎勝之
監査役	渡辺俊

常務執行役員	横田浩
常務執行役員	加藤正明
常務執行役員	橋本茂男
常務執行役員	早坂善彦
執行役員	杉本嘉伸
執行役員	佐賀勇
執行役員	五味喜信
執行役員	赤嶺敏也
執行役員	荘司利昭
執行役員	柿沼昭彦
執行役員	奥井孝之
執行役員	稲津俊昭
執行役員	加藤正義
執行役員	野村安久
執行役員	青木敏和
執行役員	川迷正
執行役員	今井努
執行役員	角田敏文

- (注)1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役渡辺俊の3氏は、社外監査役であります。

●事業所

本店	東京都千代田区富士見二丁目10番26号 〒102-8151 ☎(03)3265-5551	香港支店	Room1601-1605, New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03)3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南11条西一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011)551-6141	営業所	全国21ヵ所
東北支店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022)225-8862	海外事業所	バンコック出張所(タイ) 台湾出張所(台湾) 北京駐在員事務所(中国) フロンベン駐在員事務所(カンボジア) ハノイ駐在員事務所(ベトナム) スリランカ駐在員事務所(スリランカ) デリー駐在員事務所(インド)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1号(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048)649-1601		
東京支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03)3222-0820		
横浜支店	横浜市神奈川区反町二丁目16番8 〒221-0825 ☎(045)313-7000		
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076)431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052)251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06)6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町2番19号(ルーテル平和大通りビル) 〒730-0045 ☎(082)246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィンクスセンター) 〒812-0013 ☎(092)451-1541		

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対してお支払いします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
- 同 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 郵便物送付及び 電話お問合せ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
7. 手数料 名義書換 無料
株券再発行 1枚につき262円(消費税含む)
8. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<お知らせ>

単元未満株式(1,000株未満)ご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求を行うことができます。お手続きをご希望の株主様は上記株主名簿管理人へお問い合わせください。但し、株券等の保管振替制度をご利用の株主様はお取引証券会社にお問い合わせください。